



# みさき 議会だより



第104号 平成28(2016)年 7月号

## 主な内容

- 特集記事：小学校統合 ..... p2
- 常任委員会で慎重審査 ..... p5
- 議会報告会 ..... p6
- 議員の一般質問 ..... p8
- 議案に対する賛否、陳情の審査・町民登壇 ..... p12

## 東伯郡消防ポンプ 操法大会

題字

西小学校6年 田村 優さん

疑問にお答えします。

# 小学校の統合はどうなっているの？

## これまでの流れ

### 統合準備委員会

平成27年4月～7月までに 4回

- 総務・通学部会 4回
- 学校教育部会 4回
- PTA組織部会 1回

### 総合教育会議 2回



平成28年1月25日 議会全員協議会(平成32年に新校舎で統合案)

平成28年3月8日 議会全員協議会

3月議会 修正案で可決(統合新小学校案否決)

5月17日 全議員と教育委員との懇談会

6月議会 30年統合・32年新校舎案を提示

## 【議会としては】

3月定例議会に上程された、小学校統合事業費65,500千円。

まずは、この予算の内容は、どのようなものだったのでしょうか。

1. 不動産鑑定
2. 用地測量
3. 実施設計……基本設計～実施設計を連続して行う  
そして、建設予定地は「西小学校東側の大瀬地内」というものでした。



## 【なぜ新築の学校を急ぐのか？】

教育委員会は、新築の学校と統合問題を同時に解決したいと考えているからです。

この根拠は、昨年(2016)の7月に小学校統合準備委員会の報告がされました。

## 【小学校統合準備委員会の報告内容】

「三朝町民が誇りに思える多様な教育に対応できる新築の小学校の建設を望む。」

付記事項

1. 統合する小学校の位置について
  - (1)通学に最適な位置を望む。
  - (2)中学校や図書館等に近接した位置が望ましい。
2. 統合する新小学校の校舎について
  - (1)特別支援教育や少人数指導等、多様な教育に対応した校舎が望ましい。
  - (2)小中連携(小中一貫)に対応した将来を見据えた校舎が望ましい。



## 【この報告を受けて…。】

教育委員会は、11回の会議を重ねて、

1. 新築小学校の建設予定地は、「大瀬地内」。
2. スケジュールは、

●平成28年度	用地交渉	基本設計
●平成29年度	実施設計	造成工事
●平成30年度	校舎等工事	
●平成31年度	工事完了	開校準備
●平成32年4月	開校	

という計画を作成しました。

## 【統合の時期について】

教育委員会の説明では、教育大綱で定めている平成30年統合を、平成32年統合とし、2年間統合を先延ばしにするという事でありました。

議会の考え方は

少人数学級の解消は、早急な課題であり、もう待てない状態。まずは、「平成30年に統合」し、この課題を解消することが子ども達の教育にとって必要である。

## 【議会は、どのように考えたのか？】

[修正理由]

小学校統合事業について、少人数学級の解消は、早急な課題であり、教育大綱で定められているとおり平成30年に統合し、地域・町民への説明をし理解を得ながら新しい学校建設を進めるべきと考え、その事業費及び債務負担行為を削除いたしました。

そして、3月定例議会において、「小学校統合調査特別委員会」を設置し、協議を進めてきました。

【そして、この度特別委員会の報告書がまとまりました。】

# 小学校統合調査特別委員会 調査報告

## 特別委員会調査の経過

### (1) 特別委員会の設置

平成28年3月18日の本会議において、統合する小学校の施設等について調査研究を行う特別委員会(12人で構成)を設置する。

委員長に清水成真議員、副委員長に能見貞明議員を互選。

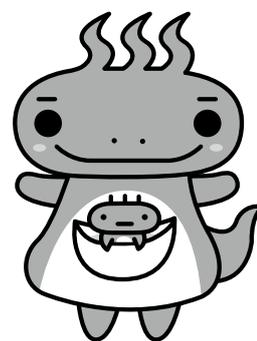


### (2) 委員会の調査内容

- ①平成30年の統合について
- ②新築の小学校について

### (3) 委員会の開催及び関連する事項

- ・平成28年3月25日(金)13:30～第1回 特別委員会開催  
調査目的について
- ・平成28年4月1日(金)13:30～第2回 特別委員会開催  
平成30年統合の課題・問題点について
- ・平成28年6月24日(金)10:00～第3回 特別委員会開催  
特別委員会のまとめについて
- ・平成28年7月5日(火)16:00～第4回 特別委員会開催  
調査報告について



## 調査の総括

学校統合の問題は、「統合」と「新校舎建設」とは切り離して別々の問題として考えるべきである。

「小学校統合」については、少人数学級の解消が一番の問題と捉え、教育大綱にある通り、平成30年の統合を目指すべきである。

「新校舎建設」は、今後は、三朝町の教育のあり方、また、新校舎の全体像を明らかにして、広く町民に説明し、意見を吸い上げるべきである。

「建設予定地」は、公用地を含めた他の候補地も視野に入れ、安全面も含め、町民の理解を得る事が必要である。また、三朝中学校の老朽化も含めて「義務教育学校」も

見据えた「新校舎建設」を検討すべきである。

### ○少数意見

1. 新校舎については、現在の西小学校の長寿命化を図るべき。
2. 三朝町に活断層があり、震度6以上の地震が起こる可能性がある。また、有利な補助金のあり方、建設費等の町債を考えると早期に建設すべき。

## 常任委員会で 慎重審査

委員会における主な質疑

### 産業民生常任委員会

#### 企画観光課

##### コミュニティ助成事業補助金 (240万円)

(委員) 助成事業で購入する備品は、町で管理するのか竹田地域協議会で管理するのか。

(回答) 竹田地域協議会を代表者として備品整備するが、過去に購入した備品と同様に、地域協議会事務局を担当している総合文化ホールで管理します。各地域協議会の活動に役立てていただきます。

##### 観光施設特別経費 (456万円)

(委員) 健康むらトイレ改修に係る財源は、ふるさと納税の基金を当てるようになっているが、ふるさと納税は、教育の関係の事業に充当することになっていたのでは。

(回答) これまで積み立てている基金を充当することにしており、平成28年度以降に基金造成したものは、教育関係に充当します。

#### 建設水道課

##### 道路維持管理費(除雪機整備) (△1,200万円)

(委員) 除雪機の整備をやめて、除雪作業に影響ないのか。

(回答) 今回の購入車両は普通トラックに排土板を付けたトラックで、道路維持費で整備しようとした除雪機は荷台の無い除雪専用車両で構造が違います。除雪作業には影響はありません。

##### 橋梁新設改良費 (5,600万円)

(委員) 橋梁点検でどの様な点検をするのか。

(回答) 全体122橋の一部を前倒して点検を進めているものです。橋梁点検は、国交省等から橋梁点検車両を借りて、目視及び叩いて点検を行います。



除雪機



トレーニングセンター

### 総務教育常任委員会

#### 総務課

##### 熊本地震支援事業 (54万円)

(委員) 派遣職員は4名同時か、また職員の職種は。

(回答) 県の要請により6月1日より9日まで1名、今回の派遣では本町を含め町村から3名、県職員3名の計6名で、今後もそのような形でのものになると思います。また、職員は炊き出しの配給、弁当の配給といったことに従事したそうです。

#### 社会教育課

##### トレセン耐震改修 (6,534万円)

(委員) トイレの改修は含まれていないのか。

(回答) 検討しておりません。

##### 野球場・陸上競技場女子トイレ新設 他 (500万円)

(委員) 各施設のどの場所を考えているのか。

(回答) 野球場については管理棟の女子更衣室、陸上競技場については男子更衣室をそれぞれ改修して造る予定です。尚、テニスコートの人工芝がかなりいたんで、危ない状態なので部分改修をしようと思っております。

# 平成28年度

## 第1回

# 議会報告会

今回は4地域協議会で議会報告会を開催しました。

報告会では各常任委員会での審査状況や平成28年度の予算審査の状況説明と質疑応答、意見交換会を行いました。

今回の各協議会での関心が高かった事項は①小学校統合②防災無線でした。住民の方々の関心も高く盛り上がりがあった意見交換が出来ました。

各地域協議会で出ました意見等を紹介させていただきます。



### 【小学校統合】

《地域住民の質疑・意見》	《議会の回答》
・跡地利用の問題は議会でも委員会が出来議論されているが、動きはどうか。(小鹿)	・地域住民と協議が必要と答申を執行部に出している。
・通学時間とバスの時間があるか、教育委員会とバス会社との話が出来ていないのに統合問題が出来るのか、不信感しかない。(小鹿)	・通学時間に合わせる様になっていると思う。
・統合が2年遅れてもいい雰囲気が多い。子どもの移動が1回ですむなら新しい方が良い。小中一貫校には時間が要するため難しいとの事。早く目途が立てられないか。(小鹿)	・一番子ども達に迷惑をかけているので早急に進めていく。
・多様な教育とは。(みささ) ・統合はどう進んでいるのか。(みささ)	・IT、特別支援、少人数学級、図書館の充実、体験を含めた教育。 ・議会としては30年に先ず統合と結論を出している。
・準備委員会のこれまでの話・流れの説明があり、必ずしも「新築」として結論を出していない。(みささ)	
・少人数学級とは何人が少人数か。 ・普通授業を受ける子どもと障害があって受けられない子どもという分け方か。(竹田)	・新しい学校になればその人たちに対応出来る編成になる。現在西小学校対応している。
・現在30年か32年か決まっていないのか。出来れば30年がいい。(竹田)	・こういう機会に皆様の意見を聞き、今後どうするかを決めていきたい。30年を目途に統合という事で否決。まだ教育委員会から提案が無い。
・30年を32年にする事は軽々しく考えすぎる。30年統合で納得。理由なしに先延ばしにする事が一番問題である。進め方と取り組みがおかしい。(竹田)	・説明に計画性が無く否決した。議会は30年で統合せよとしている。
・議会としても新校舎なのか。西小学校は耐震工事をしている。将来的子どもの数も減少。西小学校で考えてないのか。跡地利用はどうするか。(竹田)	・議会は30年統合。必要があれば検討しながら新築も考慮する。財政面も考慮する。
・金額的な事が町民に分かる様にして欲しい。(竹田)	・統合後に新築すると国の補助金が約3億減る。
・教育長に「住民の意見をきいて」と言うがしてくれない。議会もきちんと対応して欲しい。 ・教育長は「準備委員会で決まったのでご理解を」と言うが良くない。議会も厳しく対応を。 ・準備委員会と教育長の言葉が違う。委員会では具体的な建設場所は出てない。(賀茂)	
・議会として建設地は大瀬地内と決定か。 30年統合は決定か。 西小学校の跡地利用を提案して下さい。(賀茂)	・3月議会の結果説明(清水議員) 議会として最終決定ではない
・子ども数は減るか。 ・小中一貫校を考えないのはおかしい。 ・大瀬以外には考えていないか(賀茂)	・人数は減る。 ・町は大瀬一本です。
・大瀬地内は一等地。学校が出来れば税収が入らない。他の利用が望ましい。他の候補地も検討すべき。(賀茂)	



開催日時	開催場所	参加人数
5月13日(金)	バンビセンター	12
5月18日(水)	みささ村公民館	13
5月27日(金)	竹田地区公民館	18
6月23日(木)	賀茂地区公民館	22



### 【防災無線】

《地域住民の質疑・意見》	《議会の回答》
・保ヶ平平地の屋外拡声器が撤去してあり、神倉の火事が分からなかった。なぜ拡声器が無くなったのか (小鹿)	・意見として聞いておきます。
・3月には完成という事だが、受信が悪い又屋外のスピーカーは音が小さい。修正されているか。防災無線の意味があるのか。(小鹿)	・戸別受信機は簡易無線の為、他の電波を受信するので良く途切れる。屋外拡声器は鳴るが、戸別受信機は鳴らないことがある事を周知してもらいたい。
・受信状況が悪い。特に横手は。(みささ)	・150メガヘルツで混信が起きている
・Jアラートは2月には流れていないのでは。(みささ)	・流れていない
・神倉の火事について全く何を言っているのか分からなかった。(竹田)	・今後しゃべる人にも指導して行く。戸別受信機の不具合があるので、危機管理課も対応している。
・厳しい災害が現実にある。防災無線は屋内受信機でもJアラートに対応出来るか。(賀茂)	・不具合については詳細を説明(池田議員)。業者との契約では対応出来るが、この度はシステムが組んでない。

### 【その他】

《地域住民の質疑・意見》	《議会の回答》
・地方創生の交付金 downloader が、交付金がどのように下りているのかわからない。(小鹿)	・地方創生の交付金はその事業だけは無く、いろんな事業に使用。事業の承認を得たものに使用出来る用計画している。
・三徳山買い上げの範囲は。地元と合意済みか。(みささ)	・公民館の後ろ側。大筋合意している。
・一般会計歳出が説明と議会だよりの数字が違う (みささ)	・学校統合の部分を否決したから。
・砂原の川の所にゴミが溜まり、対応について町に言ったが、悪天候の為作業中止と回答があり、その後の対応は。(みささ)	
・ふるさと納税の使い方が6通りあったが。(みささ)	・今は学校教育だけになった。
・議会だよりで関心のある「議会としてはどうなのか」と言う事を発信して欲しい。(みささ)	
・三徳山調査とは。地籍調査でやれば費用はかからないのでは。町費はいくらか。土地代に約1,000万円支払うのか (賀茂)	・山林60haの測量です。町費1割位。土地代に約1,000万円支払う。



## 防 災

**問** 役場の防災本部がきちんと機能していけるのか

**答** 非常用発電施設の設置を整備することが必要

○熊本地震を受けての思いは？

清水

町民への安心・安全についての思いは？

町長

復興支援のために、益城町に職員を派遣した。熊本地震の教訓を活かし、地域防災計画の見直しを重ねて実効性のあるものに仕上げていきたい。

○物資は？

清水

「災害時に必要な物資」についての考え方は？

町長

アルファ米350食。クラッカー477食。その他連携備蓄品として共同で備蓄している。

○災害時の職員の業務は？

清水

三朝町業務継続計画(BCP)「地震編」では、災害時での優先業務を確保し、必要な資源の確保・配分や必要な対策を定めているが、見直しは？

町長

様々な災害を教訓に見直しを重ね精度を高めていく。宿泊仮眠施設は、旅館・ホテル・病院の空き病棟を考えている。

○災害情報マップの活用は？

清水

このマップをどのように活用していく予定なのか？

町長

従来の情報のほか防火水槽、

消火栓、AED 設置場所、ブロック塀の高さ、空き家などの情報を掲載する予定としている。

○消防団員の確保

清水

団員が少なくなっているが、維持できるのか？

町長

全国的に消防団員の確保が難しくなっている。この状況を重く受けとめ、将来を見据えた消防団組織の検討が喫緊の課題であり、今年度の最重要項目としてより一層の消防団組織強化に努める。

○宿泊者の安全確保

清水

宿泊者の避難場所の確保は？

町長

重要な問題だと認識をしている。このような時は三朝温泉観光協会、三朝温泉旅館協同組合等の各種団体と連携を図りながら宿泊者を支援するとともに、安全に自宅へ帰る方策を行いたいと考えている。

○ボランティアの組織

清水

避難場所では、相当なストレスがたまり「関連死」される方も多。話を聞くだけのボランティアを呼びかけてはどうか？

町長

きわめて重要なことと知っている、各種団体等ともいろ



清水成眞議員

.....  
いろ話題に供していきたい。

○災害時に必要な物資の量

清水

人口7,000人の我が町で、350食のアルファ米では足りないと思うが？

町長

きちんと精査をして出来るだけ充足を高めていくようにしたい。県の計画の中で調整を図っていきたい。

○備蓄品の管理

清水

各地域協議会に、備蓄品を分けておいたらどうか？

町長

検討させていただきたい。

○防災本部のあり方

清水

三朝町役場が、防災本部としてきちんと機能できるのか。

町長

非常用発電施設の設置を整備することが必要と思っている。

## 高齢者支援

### 問 高齢者の支援充実について

答 ボランティアの養成は社会福祉協議会と連携して取り組みを進める

#### ○高齢者の健康寿命に着目

中信

三朝町での推計では高齢化社会へ確実に進んで行く。介護サービス給付費も右肩上がりだ。そこで平均寿命と健康寿命に着目した。鳥取県は差が男性約8年、女性約13年、この年数が不健康期間となり、この差を短縮すれば、長く元気で暮らす事が出来、社会保障の負担も軽減出来る。高齢者へきめ細かな対応が必須である。

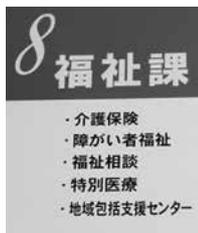
#### ○包括支援センターの配置人数は

中信

高齢者へのきめ細かな対応や介護予防の充実と高齢者の社会参加等の支援と包括支援センターの業務は多様化し多忙である。現状に対応が出来ているとは思えない。将来の状況を視野に地域包括支援センターの人員を増やし介護予防事業の充実を図るべきと考えるが町長の見解を伺う。

町長

65歳以上の人口規模による配置基準で十分対応。第2次三朝町自立に向けた行動計画で定員適正化計画策定の数値目標を設定し、行政の人員体制のスリム化を図る為、町全体の職員定数が限られているのでこの体制で行く。



#### ○ボランティアのリーダー養成が必要

中信

地域包括システムの構築は地域住民の参加が不可欠。ボラン

ティアとして地域の自主的な介護予防活動や健康づくり活動又サロンを開催等の中心的役割を担うリーダー養成が必要と考えるが、町長はどう思われるか。

町長

地域包括システムの構築は重要であり、地域住民のつながり、助け合い、支え合いによる地域ボランティアの育成は必要不可欠であると考えている。社会福祉協議会とも連携しながらボランティアの養成、取り組みを進めて行く。

ひとりで死んでも  
孤独死ではなく  
在宅死でありたい

#### ○認知症サポーター養成が急務

中信

認知症患者の増加傾向に伴い、認知症を正しく理解し、認知症の家族を温かく見守り応援者になる、又身近な人達に知識を伝え、出来る範囲で手助けや活動をする認知サポート養成が急務と考える。町長はどう思われるか。

町長

認知症の問題は急を要すると思っている。

#### ○認知症の早期発見

中信

認知症早期発見にタッチパネルの使用に効果があると聞く。三朝町ではどうか。認知症対策の計画はあるか。

町長

社会福祉協議会や各団体が取り組んでいる。



中信貴美代議員

#### ○高齢者の実態調査を定期的に

中信

高齢者の実態を定期的に把握する事は必要。対策の資料になる調査の回収81%。これでは実態調査の意味がない。琴浦町では高齢者対策に生かされている。老人クラブに協力していただき100%回収だ。切手代位の経費が支払われ、老人クラブへの活動費、回収率100%といいアイデアと思う。是非実施していただきたい。

町長

老人クラブと相談する。



#### ○老人クラブの活動への支援を

中信

介護予防活動や健康づくり活動としては老人クラブが一番いい活動をされている。入会者が減っている現状があり、クラブの内容や関心を持っていただける広報や呼びかけを。

町長

老人クラブの活動はきわめて重要。更に進展できるように、町としてしっかり支援をしていく。すばらしい福祉の町になるよう目指して努力していく。

## 教育

**問** 小学校統合問題

**答** 30年に統合したい

### ○2年先送りはダメ

池田

今年1月25日、教育委員会は統合を2年先送りし32年に新校舎で統合新小学校をスタートさせたいと提案し、3月に関連予算案を提出したが、議会はこれを削除、そして「30年統合すべし」という議決をした訳ですが、教育長は、この議会の議決をどう考えているか。

### ○30年統合で進めたい

教育長

議会議決、議員各位の強い

思いを尊重して、30年統合ということで進めていきたいと考えている。

### ○新校舎問題は切り離して

池田

統合の件と新校舎の件は切り離して考えるべきではないか。中学校の件や場所、工費の事など問題はたくさんあると思うが。

### ○32年新校舎スタートしたい

教育長

小中一貫校は考えていく必要があると思うが、中学校の校舎は耐震もしてあり、しば



池田雅俊議員

らくは大丈夫、場所についても、今、考えている所が良いと思っているので、30年統合、32年新校舎スタートで理解していただきたい。

## 教育

**問** 学力保障・学力向上

**答** 教員の授業力向上に努める

### ○学年による学力差

池田

一昨年から取り組まれている中学生の土曜楽校に出てみて、学年による学力差が甚だしい現

実がある。これは教員の授業力によるところが大きいと思うが。

### ○教員の資質向上

教育委員長

教員の授業力・指導力を高

めるために資質向上を図ることが必要で、その為の支援を県と協力して進めてゆき、教育委員会としても積極的に口を挟んでいきたいと思っている。



## 町政

**問** 吉田町政20年の足跡

**答** 行ってみたい、住み続けたい、生き生きと暮らせる町づくり

### ○人口1万人、観光客倍増

池田

吉田町政がスタートしてから着実に人口も観光客も減少の一途を辿っているが、人口1万人復帰大計画、観光客倍増

計画といった大きな目標設定が必要ではないか。

### ○自立した元気な町

町長

平成の大合併時、単独生き残りを目指し自立に向けた行

動計画を策定、地方分権社会にふさわしい自立した元気のある三朝町創造に取り組んで行く。そして訪れてくれる観光客に、行ってみたい、住み続けたい、生き生きと暮らせる町と感じてもらえる町づくりを進め、町民の安全安心を一層強固なものにするため鋭意努力したい。

## 公共施設

**問** 改修で長寿命化を図るべきだ

**答** 必要性・管理コストを考慮して判断する必要がある



山田道治議員

○財源の減少が見込まれる状況での施設管理という認識はあるか

山田

耐用経過年数が30年以上の施設は全体の50%ある。一般的に30年を超えると大規模改修が必要と言われている。町の管理計画では、西小、中学校は長寿命化が必要であるし、何か所かの公民館、消防関係施設、住宅団地も急ぐものがあると指摘している。

一方で、少子高齢・人口減時代で公共施設の維持には財源不足が予言されている。

全ての公共施設を更新するとすれば、今後40年で576億円、単年度では14億円必要だと国のソフトを使った試算がなされている。この現状を認識されているか。

町長

コストをいかに平準化していくかが課題だ。財務、建設水道課を中心にマネージメントを推進していく。

山田

27年11月の管理計画では、税収は減り社会保障費は膨らむ。このままでは基金が枯渇する。28年3月にも同様な財政の危機意識をお持ちだったが。

町長

財政に対する危機的な思いは常に持っていなければならない。

○マネージメント推進体制の整備は遅すぎる

山田

28・29年で体制整備するのは遅すぎる。あれだけのデータが揃っている。改修をベースに優先順位を決めてやるべきだ。

町長

今後財務と建設水道課を中心に検討を進めたい。

○10次総の目指す町のためにも改修で長寿命化を図るべきだ

山田

町内のどの施設も欠かせない。施設の統廃合は難しいのではないかと。

管理の在り方が10次総の足を引っ張ってはいけなさと考えるが。

町長

当該地域以外には余りなじまない施設がある。改修が合理的かなと考える。

○直ちに新校舎建設はあり得ない

山田

新耐震基準で補強された施設は長寿命化を図ると管理計画で示された。直ちに新校舎を建設することは矛盾があると思うが。

町長

統合準備委員、子どもたち、保護者の願いを考えると新校舎を作るべきだ。

山田

一般的に40年過ぎたものは改修して60年目を目指す。さらに改修が可能なら80年は使えるだろうと言われている。長寿命化を図るべきで、新校舎建設は延ばすべきだ。

町長

財政は一応大丈夫でありますので、我慢できるものは我慢してでも、新しい学校建設にご理解いただきたい。

山田

理解できない部分もあるが質問を終わります。

シリーズ 町民登壇 ～私の思い～

町民から頼られる  
消防団員を目指して

我々消防団員の役割は、住民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守る事にあります。そのためには、団員一人一人が災害に対する技術と知識の向上を図らねばなりません。

特に熊本地方で発生しているような予測もつかない災害が多発している昨今ではなおさらです。三朝町消防団では、消防ポンプの運用方法・中継送水の要領・ロープワーク・自然災害に対する知識と対策・心肺蘇生法等を全団員が実施できるよう、地区団ごとに研修会を開いて勉強しています。

そして、町民から頼られる消防団員を目指し、安心安全な町づくりのために活動していきたいと思えます。



三朝町消防団団長  
米原 諒一

●題字提供者紹介

西小学校6年 田村 優さん



運営委員会の委員長として、運動会スローガンを決めて全校に発表しました。

野球スポーツ少年団でキャプテンとしてチームをまとめ、全国大会出場を目指してがんばっています。

議会だより

【議案に対する賛否】

議案番号	議員名（議席順）	石田恭二	吉田道明	池田雅俊	能見貞明	中信貴美代	山口博	清水成眞	藤井克孝	平井満博	山田道治	牧田武文	福田茂樹	結果
町長提出議案名														
(6月定例会)														
46	専決処分の承認について（平成27年度三朝町一般会計補正予算（第7号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
47	専決処分の承認について（三朝町国民健康保険税条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
48	専決処分の承認について（三朝町税条例等の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
49	平成28年度三朝町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
50	平成28年度三朝町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
51	平成28年度三朝町水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
52	平成28年度三朝町国民宿舎事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
53	財産の取得について（除雪トラック）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
54	工事請負契約の締結について（三朝町農林漁業者健康増進施設耐震改修工事（建築・機械設備））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
55	損害賠償に係る和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
56	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○は議案に対する賛成、●は反対等であることを意味しています。 ※福田茂樹議長を除く11名の賛否状況です

【陳情】 6月定例会の陳情に対する審査結果です。

件名	提出者	審査結果	審査意見
TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情	農民運動鳥取県連合会	趣旨採択	TPP大筋合意の全容が十分に示されていない等、陳情の趣旨は理解できる。
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 三朝町職員労働組合	採択 意見書提出	地方自治体の担う役割は年々増加しており、これに見合う地方財政を確立する必要がある。

おむこじ  
ちやうじやうけん

われわれの日常生活は、ゆりかごから墓場まで、様々な行政サービスに取り巻かれています。行政サービスのほとんどは、市町村や県が提供しています。

すべての地方公共団体は、様々な法令等によって義務付けられた行政サービスを一定水準で提供しなければなりません。全国どの地域に住む住民も、標準的な行政サービスは提供されなければなりません。

地域住民からの地方税収だけで標準的な行政サービスを提供するために必要な財源を確保することができない市町村、地方税収だけでは財源が不足する団体に対して、財源保障する仕組みが地方交付税です。

（平井満博記）

- 発行責任者 福田茂樹  
議長 福田茂樹  
編集 議会広報常任委員会  
委員長 藤井克孝  
委員 山田道治  
委員 平井満博  
委員 池田雅俊